

第25期 定時株主総会招集ご通知

開催日時

2024年12月20日(金)

午前10時30分(受付開始10時)

開催場所

東京都品川区北品川四丁目7番36号

東京マリオットホテル B1F アイリス

(末尾の会場案内図をご参照ください)

決議事項

会社提案

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

株主提案

第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名選任の件

第4号議案 定款一部変更の件

第5号議案 剰余金の処分の件

第6号議案 自己株式の取得の件

第7号議案 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬改定の件

株主の皆様へ

当社はインターネットによる議決権行使を採用しております。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第25期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

第25期は、昨年11月に公表した中期利益計画の初年度となりましたが、主に欧米における金利の上昇や世界各地で地政学的な緊張が継続するなど依然として先行きが不透明なビジネス環境下でも、計画を上回る業績を達成し、着実に進捗しました。また、グローバルコマース事業もセグメント単体で流通総額1,000億円を目前とするなど成長を続けており、それもひとえに株主の皆様によるご支援の賜物と存じます。

当社の中核事業であるグローバルコマース事業は、代表の私が2008年に発生したリーマン・ショック後に歯止めの効かない人口減少などの大きな変化を迎える日本で希望を作ることを目標として始めた事業です。15年以上にわたり市場を外に向けてことで外貨を獲得し、世界を日本に近づけることを目指し取り組んでまいりました。一例として、当初はベビー用品が売れ筋でしたが、現在ではホビーやIP関連の商品が取り扱いの3割を超えるようになりました。



また、グローバルコマース事業において、当該領域への注力を行うことで市場をさらに広げることができると見込んでおり、日本だけでなく世界中の商品を取り扱うグローバルプラットフォームの提供を目指します。今後も当社は事業を通じて外貨を獲得するとともに、日本の可能性を広げる企業を目指し、チャレンジを継続してまいります。

当社グループではBEENOSの商号に込めた「ミツバチ」のように世界中の「人」、「モノ」、「情報」をつなぎ、新しい価値を提供するとともに、企業価値の向上に努める所存です。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年11月

執行役員社長（代表取締役）兼 グループCEO

直井 聖太

証券コード：3328

2024年12月5日

(電子提供措置の開始日2024年11月28日)

株主のみなさまへ

東京都品川区北品川四丁目7番35号
B E E N O S 株式会社
執行役員社長 直井 聖太
(代表取締役)

第25期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、会社法第325条の3第1項及び当社定款第18条の規定に基づき電子提供措置をとっており、インターネット上の以下ウェブサイト「第25期定時株主総会招集ご通知」及び「第25期定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」を掲載しております。

当社ウェブサイト	https://beenos.com/investors/ir-library/annual/	
----------	---	---

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東証ウェブサイト	https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show	
----------	---	---

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コード（3328）を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年12月19日（木曜日）午後5時30分までに、到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内にしたがって、2024年12月19日（木曜日）午後5時30分までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては後記の「インターネットによる議決権行使について」をご確認くださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年12月20日（金曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都品川区北品川四丁目7番36号
東京マリオットホテル B1階 アイリス
3. 目的事項
報告事項 1. 第25期（2023年10月1日から2024年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第25期（2023年10月1日から2024年9月30日まで）計算書類報告の件
決議事項
議 案 <会社提案>
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
<株主提案>
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名選任の件
第4号議案 定款一部変更の件
第5号議案 剰余金の処分の件
第6号議案 自己株式の取得の件
第7号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬改定の件

4. 招集にあたっての決定事項

◎代理人による議決権行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面（代理人の議決権行使書、委任状、委任者本人の議決権行使書もしくは身分証明書（印鑑証明書・パスポート・運転免許証等））のご提出が必要となりますのでご了承ください。

◎議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、会社提案については「賛」、株主提案については「否」の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

5. その他本招集ご通知に関する事項

◎電子提供措置事項のうち、「業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項」、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求された株主様へご送付している書面には記載しておりません。したがって、書面交付請求をされた株主様へ交付する書面は、監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査等委員会が監査をした対象書類の一部であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

◎書面交付請求をされていない株主様には、法令で定める事項に加えて、株主総会参考書類のみを記載した書面をご送付しております。

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会の運営に変更が生ずる場合は、当社ウェブサイト（<https://beenos.com/>）にてお知らせいたします。

株主総会終了後、当社グループ事業報告会を予定しております。引き続きご出席くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使方法のご案内

株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
株主総会当日は、こちらの「招集ご通知」をお持ちください。

株主総会開催日時

2024年12月20日(金)
午前10時30分

郵送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2024年12月19日(木)
午後5時30分 到着

インターネット



指定の議決権行使ウェブサイト
にアクセスしていただき、行使
期限までに賛否をご入力くださ
い。

行使期限

2024年12月19日(木)
午後5時30分まで

詳細は次ページをご覧ください

ご注意事項

- ※ 書面による議決権行使とインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合は、到着日時を問わずインターネットによるものを有効な議決権行使といたします。
- ※ インターネットによる議決権行使が複数回なされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。
- ※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主の皆様のご負担となります。

インターネットによる 議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にてご利用いただけます。

ご利用に際しては、次に記載する内容をご一読いただき、ご確認のうえご利用いただけますようお願い申し上げます。

なお、インターネットによる議決権行使には、議決権行使書用紙の裏面に記載の「議決権行使コード」と「パスワード」が必要になります。

議決権行使書
BEENOS株式会社 御中

株主番号

会社選案		株主選案			
第1号 議案	第2号 議案	第3号 議案	第4号 議案	第5号 議案	第6号 議案
○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○

2024年12月 日

各議案につき賛否の表示をされた場合は、会社選案については、各社選案については賛否の表示をされたものとして取扱いします。

BEENOS株式会社

議決権行使簡章

お願い

- 株主総会にご出席されたい場合は、この議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2024年12月19日(後)午後3時0分までに届けるようご通知ください。
- 第1号議案および第3号議案の賛否をご表示の際、一部の賛否者の方の賛否金額を表示される場合は、「株主総会参加書類」に記載の当該賛否者の番号をご記入ください。
- 賛否のご表示は、青色のボールペンにより、はききりご記載ください。
- 議決権をインターネットで行使される場合、予め当ホームページで確認するか、裏面記載のウェブサイトにアクセスし2024年12月19日(後)午後3時0分までにご届ください。この場合、議決権行使書を送る必要はありません。

【ご注意】
株主総会の各議案につきましては、当株主総会事務局の受付時間内にてお受けいたします。議決権行使書に付添いの上、当社に提出してください。

インターネットと裏面両方で議決権行使された場合は、インターネットを有効とします。株主総会にご出席の際は、この用紙の右方を切離すにそのまま受付係へ提出ください。

BEENOS株式会社

「スマート行使」 について



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ることで、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。なお、この方法での議決権行使は1回に限りです。

1 WEBサイトへアクセス

*** よろこそ、議決権行使ウェブサイトへ! ***

- 本サイトのご利用にあたっては、「インターネットによる議決権行使について」の最新情報をご確認ください。
- 議決権行使の際は、Webブラウザを起動してください。

次へ進む

＜その他の案内＞

- 画面右下の「電子認証」のボタンをクリックしてください。
- 画面右上の「電子認証」のボタンをクリックしてください。
- 画面右下の「電子認証」のボタンをクリックしてください。
- 画面右上の「電子認証」のボタンをクリックしてください。

2 ログインする

*** ログイン ***

- 議決権行使コードを入力し、「ログイン」ボタンをクリックしてください。
- 電子認証コードは「議決権行使書用紙」に記載されています。
- 電子認証コードは「議決権行使書用紙」に記載されています。
- 電子認証コードは「議決権行使書用紙」に記載されています。

議決権行使コード:

電子認証コード:

ログイン 閉じる

3 パスワードの入力

*** ご自分で登録するパスワードへの変更 ***

- パスワードは、英数字と記号を組み合わせたものを入力してください。
- パスワードは、8文字以上16文字以内で入力してください。
- パスワードは、英数字と記号を組み合わせたものを入力してください。

議決権行使コード:

パスワード:

パスワードを再入力してください:

変更

4 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル



0120-652-031

(受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

<会社提案（第1号議案から第2号議案まで）>

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

本株主総会の終了を以って、現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は全員任期満了となりますので、改めて取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いするものです。なお、本議案については、監査等委員会から全ての取締役候補者について適任である旨の意見を得ています。候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名	現在の地位及び担当
1	再任	なお い 直 井 しょう た 聖 太 (男性)	執行役員社長（代表取締役） グループCEO グローバルコマースDivision担当 インキュベーションDivision担当
2	再任	せん とう 仙 頭 けん いち 健 一 (男性)	常務執行役員（取締役）
3	再任	み うら 三 浦 たい すけ 敦 佑 (男性)	常務執行役員（取締役） コーポレート・戦略担当
4	再任 社外取締役 独立役員	にし 西 なお ふみ 直 史 (男性)	社外取締役

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式数
1	なおい しょうた 直井 聖太 (1980年12月25日生)	2005年 4 月 株式会社ベンチャーリンク入社 2008年 9 月 当社入社 2009年10月 tenso株式会社執行役員就任 2012年 5 月 同社代表取締役就任 (現任) 2012年10月 TENSU UK LTD Director就任 (現任) 2013年12月 当社取締役就任 2014年12月 当社代表取締役社長兼グループCEO就任 2015年 2 月 BEENOS Asia Pte. Ltd. Director就任 (現任) 2015年 4 月 株式会社ショップエアライン 取締役就任 2015年 5 月 モノセンス株式会社取締役就任 2015年11月 台湾転送股份有限公司董事長就任 (現任) 2017年10月 BeeCruise株式会社代表取締役就任 (現任) 2018年 8 月 メトロエンジン株式会社取締役就任 2018年11月 tenso Hong Kong Limited Director就任 (現任) 2019年 3 月 FASBEE株式会社取締役就任 2019年12月 株式会社ショップエアライン取締役会長就任 (現任) 2019年12月 モノセンス株式会社 (現BEENOS Entertainment株式会社) 取締役会長就任 (現任) 2019年12月 BEENOS Travel株式会社取締役就任 2019年12月 株式会社デファクトスタンダード取締役会長就任 2020年 1 月 BEENOS Travel株式会社取締役会長就任 (現任) 2020年 2 月 BEENOS Entertainment株式会社取締役就任 2020年 3 月 BEENOS Entertainment株式会社取締役会 長就任 2020年 6 月 必諾希亞太行銷股份有限公司董事就任 (現任) 2020年 8 月 必諾希电子商务(上海)有限公司董事就任 (現任) 2020年10月 当社執行役員社長 (代表取締役) 兼グルー プCEO就任 (現任) 2020年12月 JOYLAB株式会社取締役会長就任 2020年12月 BEENOS HR Link株式会社取締役会長就任 (現任) 2020年12月 FASBEE株式会社取締役会長就任 (現任) 2022年 2 月 BeenoStorm株式会社取締役会長就任 (重要な兼職の状況) tenso株式会社代表取締役 BeeCruise株式会社代表取締役	296,200株
(取締役候補者選任の理由) 直井聖太氏は、当社業務執行取締役及び当社子会社tenso株式会社代表取締役としてクロスボーダービ ジネスを当社の中核事業に成長させ、2014年12月より当社代表取締役社長兼グループCEOとして、 クロスボーダー事業を軸とした新グループ成長戦略を推進し、強いリーダーシップを発揮し、日本と 海外を繋ぐグローバルプラットフォームの創造を目指して当社グループを統率・牽引しており、当社 グループの業務に精通しております。当社といたしましては、取締役会の意思決定機能や監督機能の 実効的な強化を図る観点から、同氏が、引き続き、当社グループの更なる発展に貢献することができ ると考えております。これらの理由により、同氏が当社の取締役に適任であると判断するものであり ます。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式数
2	せんとう けんいち 仙頭 健一 (1979年7月4日生)	2002年4月 富士通サポートアンドサービス株式会社（現株式会社富士通エフサス）入社 2006年3月 当社入社 2012年2月 モノセンス株式会社（現 BEENOS Entertainment株式会社）代表取締役就任 2014年12月 当社取締役就任（現任） 2017年10月 BeeCruise株式会社取締役就任 2019年12月 株式会社デファクトスタンダード代表取締役就任 2020年10月 当社常務執行役員就任（現任） 2020年12月 JOYLAB株式会社取締役就任 2022年2月 BeenoStorm株式会社取締役就任 2024年4月 BeeCruise株式会社取締役就任（現任）	129,300株
(取締役候補者選任の理由) 仙頭健一氏は、これまでに当社子会社のBEENOS Entertainment株式会社（旧モノセンス株式会社、商品プロデュース・ライセンス事業）を代表取締役として立ち上げ、成長させてきた実績をもち、さらに2019年12月からは株式会社デファクトスタンダード（ブランド・アパレル買取販売事業）の代表取締役として、事業の構造改革を推進してまいりました。現在は、EC、エンターテインメント両領域の知見を活かし、当社が新規に取り組むグローバルIPプラットフォーム事業の推進を行っております。当社といたしましては、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を図る観点から、同氏が引き続き、当社グループの更なる発展に貢献することができると考えております。これらの理由により、同氏が当社の取締役に適任であると判断するものであります。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式数
3	みうら たいすけ 三浦 敦佑 (1982年8月22日生)	2007年 4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社 2009年11月 アクセンチュア株式会社入社 2010年11月 コクヨ株式会社入社 2015年 4月 日本ヒルティ株式会社入社 2017年 8月 株式会社アサツーディ・ケイ (現 株式会社ADKホールディングス) 入社 2021年 8月 当社入社 事業戦略推進室長就任 2022年12月 当社執行役員兼CSO就任 2022年12月 株式会社デファクトスタンダード取締役就任 2023年12月 tenso株式会社取締役就任 (現任) 2023年12月 株式会社ショップエアライン取締役就任 (現任) 2023年12月 BEENOS Entertainment株式会社取締役就任 (現任) 2023年12月 BeeCruise株式会社取締役就任 (現任) 2023年12月 株式会社BEENOS Partners代表取締役就任 (現任) 2023年12月 Shop Airlines America,Inc. Director 就任 (現任) 2023年12月 BEENOS Asia Pte. Ltd. Director就任 (現任) 2023年12月 BEENOS Plaza Pte. Ltd. Director就任 (現任) 2023年12月 当社取締役就任 (現任) 2023年12月 当社常務執行役員就任 (現任) 2024年 7月 BEENOS AMERICA INC. CEO就任 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社BEENOS Partners代表取締役 BEENOS AMERICA INC. CEO	17,950株
(取締役候補者選任の理由) 三浦敦佑氏は、コンサルティング会社や国内外の事業会社における経営戦略立案、経営改革、機構・制度改革及びガバナンス・企業文化も含めたPMIの推進など、豊富な実務経験における幅広い知見を活かし、2022年12月から当社執行役員兼CSOとして、持続的な成長に向けた経営基盤の強化に尽力し、さらに2023年12月からは当社常務執行役員(取締役)として、当社グループ全体の管理部門を統括、バリューサイクル事業の売却を主導するなど、経営判断、執行の両面においてリーダーシップを発揮しております。当社といたしましては、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を図る観点から、同氏が引き続き、当社グループの更なる発展に貢献できると考えております。これらの理由により、同氏が当社の取締役に適任であると判断するものであります。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式数
4	にし なおふみ 西 直史 (1979年12月18日生)	2004年 4 月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 2007年 5 月 ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC入社 2014年 7 月 株式会社マクロミル執行役就任 2017年 9 月 株式会社マクロミル取締役(監査委員)就任 2018年 3 月 株式会社アサツーディ・ケイ(現 株式会社ADKホールディングス)社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2019年 8 月 株式会社Works Human Intelligence社外取締役就任(現任) 2019年 9 月 株式会社マクロミル指名委員就任 2019年 9 月 エンバーポイント株式会社社外取締役就任 2020年 9 月 株式会社マクロミル報酬委員就任 2020年11月 ハイ株式会社(現 STORES株式会社)社外取締役就任(現任) 2020年12月 当社社外取締役就任(現任) 2021年 1 月 ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC マネージングディレクター就任 2021年 3 月 株式会社WHI Holdings社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2021年 6 月 株式会社With(現 株式会社エニトグループ)社外取締役就任(現任) 2021年 7 月 株式会社イグニス社外取締役就任 2021年12月 日本セーフティー株式会社社外取締役就任(現任) 2022年 2 月 株式会社リンクウェル社外取締役就任 2022年 8 月 株式会社With(現 株式会社エニトグループ)監査等委員就任 2022年10月 株式会社トライステージ社外取締役就任 2022年11月 株式会社ネットマーケティング取締役(監査等委員)就任 2022年11月 株式会社マッシュホールディングス取締役就任(現任) 2022年12月 株式会社ダブリュー(現 株式会社with) 取締役就任 2023年 1 月 ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC パートナー就任(現任) 2023年 1 月 株式会社Omiai取締役就任 2023年 4 月 株式会社IDAJ社外取締役就任(現任) 2023年 5 月 株式会社ストリートホールディングス社外取締役(指名委員・報酬委員)就任(現任) 2023年 7 月 インパクトホールディングス株式会社 社外取締役就任(現任) 2023年12月 NSグループ株式会社 取締役就任(現任) 2024年 1 月 株式会社システム情報(現 株式会社SI&C)社外取締役(監査等委員)就任 2024年 3 月 株式会社システム情報(現 株式会社SI&C) 取締役就任(現任) 2024年 6 月 株式会社アウトソーシング社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2024年 7 月 株式会社スノーピーク取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC パートナー	0株
(社外取締役候補者選任の理由及び期待される役割の概要) 西直史氏は、グローバルな投資会社での豊富な経験及び高度な専門性を有しており、かつ、企業の社外取締役や指名委員、報酬委員として、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化を図ってきた実績を有しております。当社といたしましては、同氏が引き続き、社外取締役として、客観的な立場より当社の経営全般に有益な提言、助言をいただけるものと考えております。			

- |||||
- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者西直史氏は、社外取締役候補者であります。なお、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定し、届け出る予定であります。
3. 当社は西直史氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であり、同氏の再任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。
4. 西直史氏は、現在、当社の社外取締役であります。在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、各取締役候補者が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結しており、本議案が原案どおり承認され、取締役に就任した場合には、各取締役候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

本株主総会の終了を以って、現在の監査等委員である取締役のうち、次の1名は任期満了となりますので、改めて選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

	氏名	現在の地位及び担当
再任 社外取締役 独立役員	おお さわ はるか 大 澤 玄 (女性)	社外取締役 監査等委員

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
おおさわ はるか 大澤 玄 (現姓：根本) (1979年10月14日生)	2005年10月 弁護士登録 2005年10月 森・濱田松本法律事務所入所 2010年 2月 伊藤忠商事株式会社入社 2016年 6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社 法務統括部長就任 2019年 1月 三浦法律事務所 パートナー就任(現任) 2019年 3月 株式会社ALBERT 社外監査役就任 2022年12月 当社社外取締役(監査等委員) 就任(現任) 2023年 6月 ビアメカニクス株式会社社外取締役(監査等委員) 就任(現任) 2023年 6月 キャディ株式会社社外監査役就任(現任) 2024年 6月 株式会社シーユーシー 社外取締役(監査等委員) 就任(現任) (重要な兼職の状況) 三浦法律事務所 パートナー 株式会社シーユーシー 社外取締役(監査等委員)	0株
(社外取締役候補者選任の理由及び期待される役割の概要) 大澤玄氏は、弁護士として高度な専門知識に加え、商社等での勤務経験を通じて培われた企業法務分野における豊富な実務経験を有しております。これらの実績が、当社グループの事業にも関連し、法務面に関する有益な助言や提言など、当社の経営の適切な監督に貢献いただくことができると判断し、引き続き、社外取締役候補者といたしました。また、株式会社東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断しております。		

- (注) 1. 大澤玄氏は、三浦法律事務所パートナーであり、当社子会社が同法律事務所の提携事務所である Miura & Partners USと顧問契約を締結しておりますが、その取引額は過去3年間の平均で年間1,000万円未満であることから、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではありません。
2. 取締役候補者大澤玄氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、取締役候補者大澤玄氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員として指定し、届け出る予定であります。
3. 当社は、大澤玄氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であり、同氏の再任が承認された場合には、同氏との当該契約を継続する予定であります。
4. 大澤玄氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。在任期間は、本総会終了の時をもって2年となります。
5. 当社は、取締役候補者が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有用な人材を迎えることができるよう、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3

第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結しており、本議案が原案どおり承認され、取締役现就任した場合には、取締役候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

6. 取締役候補者の大澤玄氏の戸籍上の氏名は根本玄であります。

議案のご参考

取締役の選任基準

当社は、取締役候補者について、以下の基準を満たす者から選任し、取締役会で決議の上、株主総会に付議することとしております。

- (1) 株主より選任された経営の受託者として、その職務の執行について忠実義務・善管注意義務を適切に果たし、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献するための資質を備えていること
- (2) 業務執行取締役については、当社グループの事情に精通し、当社グループの経営管理を適切に遂行する能力を有すること
- (3) 社外取締役については、企業経営、金融、財務会計、法律等の分野で高い見識や豊富な経験を有し、企業経営に関する一般常識及び取締役・取締役会の在り方についての基本的理解に基づき、経営全般のモニタリングを行い、アドバイスを行うために必要な資質を有していること
- (4) 独立社外取締役は、前項に加え、当社の独立性判断基準を満たすこと
- (5) 法令上求められる取締役としての適格要件を満たす者であること

社外取締役の独立性基準

当社は、社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次のいずれにも該当しないと判断される場合、当該社外取締役は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断します。

- (1) 当社及び子会社との関係
 - ① 当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみならず、使用人を含む。監査役は含まれない。）
 - ② 就任前10年間（但し、就任前10年内のいずれかの時において当社グループの非業務執行取締役、監査役であったことのある者にあつては、それらの役職への就任の前10年間）において当社グループの業務執行者であった者
 - ③ 当社の会計参与
 - ④ 当社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与
- (2) 取引先企業との関係
 - ① 当社グループを主要な取引先とする者（当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先グループであつて、直近事業年度における取引額が当該グループの年間売上高の2%を超える者）又はその業務執行者
 - ② 当社グループの主要な取引先（当社グループが製品又はサービスを提供している取引先グループであつて、直近事業年度における取引額が当社グループの年間連結売上高の2%を超える者）又はその業務執行者

|||||

(3) 経済的利害関係・専門的サービス提供者

- ① 当社グループから取締役、監査役（常勤・非常勤を問わない）を受入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者
- ② 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（過去3年間の平均で年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ているものが法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
- ③ 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者

(4) 株主との関係

- ① 当社グループの主要株主（直接保有、間接保有の双方を含む議決権保有割合10%以上の株主）又は当該主要株主が当社の親会社である場合は、業務執行者でない取締役、監査役を含む
- ② 当社の兄弟会社の業務執行者

(5) 該当事期

最近5年間に於いて上記（2）～（4）に該当する者

(6) 近親者

上記（1）～（5）に該当する者（重要な地位にある者に限る）の近親者等（配偶者及び二親等内の親族）

取締役（現任/候補者）が特に有する専門性・経験

当社は、取締役候補者について、取締役会による的確かつ迅速な意思決定が可能な員数及び取締役全体としての知識、経験及び能力のバランスを考慮し、総合的に検討した上で、指名しております。

(1) 各スキルの定義

企業経営・経営戦略：企業経営の経験、経営戦略の立案・実行の経験

ファイナンス・会計：財務、経営管理、M&Aに関する専門性

新規事業：新規事業の立案、実現に関する専門性

IT：ITに関わる技術戦略の策定や開発経験

セールス・マーケティング：ITサービスのリリースから展開、各種マーケティングの経験

グローバルビジネス：国際的なサービスの立上げ、運営経験

人材開発・労務：人事制度、組織開発、育成及び労務に関する専門性

法務・リスクマネジメント：法律・リスクマネジメントに関する専門性

(2) スキルマトリックス

対象議案	第1号議案				任期中の取締役			第2号議案
	候補者番号	1	2	3	4			
候補者名	直井 聖太	仙頭 健一	三浦 敦佑	西 直史	上保 康和	近藤 希望	高橋 由人	大澤 玄
役職	代表取締役 執行役員社長 兼グループCEO	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	独立役員 社外取締役	独立役員 社外取締役 監査等委員	独立役員 社外取締役 監査等委員	独立役員 社外取締役 監査等委員	独立役員 社外取締役 監査等委員
企業経営・経営戦略	○	○	○	○	○	○	○	
ファイナンス・会計			○	○	○	○	○	
新規事業	○	○						
IT	○	○						
セールス・マーケティング	○	○						
グローバルビジネス	○		○					○
人材開発・労務	○		○					
法務・リスクマネジメント					○	○		○

ニューヨークオフィス勤務)

- 2001年4月 同社 シニア・ヴァイス・プレジデント
- 2005年4月 十字屋証券株式会社 取締役(新規事業推進担当)
- 2006年5月 株式会社ヴァレックス・パートナーズ代表取締役(現任)
- 2012年4月 十字屋ホールディングス株式会社 取締役
- 2013年12月 藤井酒造株式会社 取締役(現任)
- 2018年9月 株式会社JWC 代表取締役(現任)
- 2021年6月 十字屋ホールディングス株式会社 代表取締役(現任)

【所有する当社株式の数】

0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。
3. 安治郎社外取締役候補者が代表を務める株式会社ヴァレックス・パートナーズは、2024年10月21日現在で当社株式を200株保有するとともに、同日現在当社株式を合計1,280,300株保有する顧客らとの間で投資一任契約を締結しています。なお、株式会社ヴァレックス・パートナーズ及び同社の上記顧客らの所有議決権の当社の総株主の議決権の数に対する割合は10%未満であるため、当社の主要株主には該当しません。
4. 各候補者は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしています。各候補者からは、その選任が承認された場合、当社が各候補者を独立役員として届け出ることについて承諾を得ています。
5. 当社は、現在の各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令が定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結していることです。提案者は、各候補者の選任が承認された場合、当該各候補者との間においても同様の責任限定契約を締結するよう当社に求めます。
6. 安治郎社外取締役候補者の報酬については年額1円を想定しております。
7. 上記各候補者の略歴は、2024年10月21日時点のものです。

2 提案の理由

(1) 社外取締役の選任を提案する理由

当社のBuyeeを主軸とするグローバルコマース事業は、近年目覚ましい成長を遂げており、提案者はこれを高く評価しています。しかしながら、当社の株価については当社本来の企業価値を大きく下回っていると考えており、その主たる要因は、①新規事業投資についての規律の不透明性、②合理的な資本配分の枠組みの欠如、③これらの点に関する社外取締役のガバナンス機能不足、であると考えています。

まず、新規事業投資については、例えば2023年9月期をみると、中核事業である「Eコマース事業」のセグメント利益約35億円に対し、新規事業セグメントである「その他事業」の赤字が約10億円にのぼっており、中核事業の利益の3割程度が新規事業への投資に使われている計算になります。このように、中核事業で上げた利益の多くが新規事業に対する投資へと充てられている中で、中核事業との関連性が低いと思われる新規事業への投

資も行われており、また、撤退基準などの投資に関する規律が不透明であることが、資本市場からの不信感につながって株価が低迷していると提案者は考えています。提案者は新規事業を一律に否定するものではありませんが、明確な撤退基準や年間の赤字額の上限など、一定の規律の下で実施すべきものと考えています。

次に、株主還元方針等を含む資本配分に関する方針もまた、現状では透明性を欠くため、資本市場から評価される合理的な資本配分の枠組みが必要であると考えています。

最後に、当社の取締役会構成については、社外取締役が過半数を占めており公認会計士及び弁護士を含むなど、一定の有効性を期待できると評価しております。しかしながら、上記に挙げた新規事業や資本配分についての規律・枠組みの不透明性がこれまで継続していることに鑑みると、当社の取締役会におけるガバナンス機能には向上の余地があるものと考えており、上記のような課題の解決に資する経験と知見を有する社外取締役をさらに加えることで、より株主共同の利益にかなう取締役会構成にすべきと考えています。

以上が、納谷 洋充氏及び安 治郎氏を社外取締役として選任することを提案する理由です。

(2) 納谷 洋充氏を社外取締役候補者とした理由

納谷氏は、GE（ゼネラル・エレクトリック）、アマゾン等のグローバル企業での勤務経験があり、グローバルスタンダードの事業運営と投資規律についての考え方を当社取締役会に提供する経験と知見を有しています。それに加えて、アマゾン勤務時代にはHead of Japan Export and Importとして輸出事業の立ち上げに携わった経験があり、当社の事業と密接に関連した経験と知見も有しています。このような経験と知見から、納谷氏は当社の社外取締役として適任であると提案者は考えています。

(3) 安 治郎氏を社外取締役候補者とした理由

安氏は、2006年に独立系運用会社である株式会社ヴァレックス・パートナーズを共同設立して以来、ポートフォリオマネージャーとして日本の中堅上場企業に対して長期的な投資を行ってきました。多くの上場企業を分析し、投資を行ってきた経験から、株式投資に関する豊富な経験と知見を有しており、株主共同の利益に十分配慮した経営、株主・資本市場との対話の深化、資本市場からより評価されるためのベストプラクティス等について助言を行うことができます。また、安氏が代表取締役を務める株式会社ヴァレックス・パートナーズが運用を行っている投資一任口座にて、当社株式を発行済株式数の10%程度保有しており、当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブを強く有しております。以上を踏まえ、安氏は当社の社外取締役として適任であると提案者は考えています。

[当社取締役会の意見]

当社の取締役会としては、第3号議案に 反対 いたします。

【反対の理由について】

当社は、本定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の再任についての議案を提出する予定ですが、いずれの取締役も知識、経験を十分に有しており、また、それぞれの持つスキルのバランスがとられているものと考えております。加えて、当社はグローバルに事業を展開するにあたって、意思決定のスピードを重視しており、現業務執行取締役の体制においては、非常に迅速に意思決定がなされ、取締役会においてその意思決定について適切に監督しております。したがって、当社といたしましては、会社の提案する取締役が取締役会の構成として最適であると考えております。

また、当社は、株主が提案する候補者である納谷氏と面談を実施しており、株主が同氏を候補者とした理由として記載しているとおり、アマゾンジャパン合同会社を含むグローバル企業での勤務経験が豊富であり、一定の知見を有していると認識いたしましたが、当社取締役会にはグローバルビジネスや、事業運営、投資についての知見を十分に有する取締役が複数おり、これを補完するものではないと考えております。

さらに、株主が提案する候補者である安氏は、提案者である株式会社ヴァレックス・パートナーズの代表であり、自身を含めた特定の株主の利益に偏った判断がなされる可能性があり、当社の企業価値の向上に資さないものと考えております。

以上のとおり、当社は、会社が提案する取締役会の構成が最適であり、株主が提案する候補者の選任は不要であると考えていることから、本株主提案に反対いたします。

第4号議案 定款一部変更の件

1 議案の要領

定款第41条を以下のとおり変更する（変更箇所には下線を付す。）。なお、本定時株主総会における他の議案（会社提案に係る議案を含む。）の可決により、本議案として記載した条文に形式的な調整（条文番号のずれの修正を含むが、これに限られない。）が必要となる場合は、本議案に係る条文を、必要な調整を行った後の条文に読み替えるものとする。なお、本議案は、議案「剰余金の処分の件」及び「自己株式の取得の件」に先立ち決議されるものとし、本定時株主総会において可決された時点でその効力を生じるものとする。

現行定款	変更案
(剰余金の配当等の決定機関) 第41条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、 <u>株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。</u>	(剰余金の配当等の決定機関) 第41条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、 <u>取締役会の決議によって定めることができる。</u>

2 提案の理由

会社法上は剰余金の配当等の決定権限は株主総会にあることが原則であるところ、当社の現行定款は、剰余金の配当に関して株主総会での議論を排し、配当決定権限を取締役に専属的に付与しています。これは、当社取締役会が株主の意思を適切に理解し、配当政策に反映させる重要な機会を失わせるものです。

また、2022年7月から2023年6月までに行われた株主総会に関する調査（商事法務研究会編「株主総会白書2023年度版—電子提供制度の施行を迎えて—」商事法務2344号37頁以下）によれば、回答上場会社1,979社のうち、取締役会に配当の決定権限を専属させている会社は208社（10.5%）に過ぎないとのことであり、株主総会の決議によって定めないとの方針を取っている上場企業は全体の十分の一と、ごく稀です。

これらの点に鑑み、また、当社取締役会が危機管理時などにおいて資本政策の機動性にも配慮できるよう、現行定款を「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」とすることを提案します。これにより、定款変更後は、株主総会と取締役会の双方において、剰余金の配当等の決定権限が併存することとなりますので、株主の意思の反映及び資本政策の機動性の双方に配慮した規定となります。

第5号議案 剰余金の処分の件

1 議案の要領

第4号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、剰余金の処分を以下のとおりとする。

本議案は、本定時株主総会において提案者以外の当社株主が剰余金の処分に関する議案を提案する場合には、同提案とは独立して追加で提案するものである。

ア 配当財産の種類

金銭

イ 1株当たり配当額

金128円から、現行定款第41条に基づいて本定時株主総会の開催日までに2024年9月期末の剰余金の処分(処分の予定を含む。)として当社取締役会が決定した当社普通株式1株当たりの剰余金配当額及び本定時株主総会において提案者以外の当社株主が提案し承認された当社普通株式1株当たりの剰余金配当額の合計額を控除した金額

ウ 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき上記イの1株当たり配当額(配当総額は、1株当たり配当額に2024年9月30日現在の当社発行済普通株式総数(自己株式を除く)を乗じて算出した金額)

エ 剰余金の配当が効力を生じる日

本定時株主総会の日

オ 配当金支払開始日

本定時株主総会の日翌営業日から起算して、3週間後の日

2 提案の理由

当社は、東京証券取引所の資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応要請に際し、2024年5月8日付けのコーポレートガバナンス報告書において、「資本効率面ではROE10%以上の維持を目安に財務の健全性維持に努めております。」としています。もっとも、当社はインキュベーション事業の売却や、バリューサイクルセグメントの売却などを要因として、連結当期利益が大きく上下動する傾向が見られ、当期利益に紐づいた「ROE10%以上」との指標設定は、事業目標の開示における透明性という観点から、必ずしも投資家や一般株主にとって有益な開示とは言い難い面が認められます。加えて、当社のインキュベーション事業損益を除く中期連結営業利益目標は50億円ですが、実効税率を約3割と仮定した場合、大幅な持分法による投資損失や為替差損がない前提であれば、インキュベーション事業損益を含まない連結当期利益は約35億円と推計されます。したがって、直近時点の株主資本水準に基づけば、自社株買い等を通じた自己資本の適正化が全くなされない場合でも、妥当なROE中期目標は少なくとも本来23.5%以上であるべきです。このように、当社は、当社自身の事業特性を十分考慮せず、また、当社の中期的な事業上の経営目標とも大幅に乖離した開示をもつ

て、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」にコンプライしているとしている現在の状況は、東京証券取引所の求める開示の趣旨に照らして、大いに改善の余地があると言えます。

また、当社の、2023年11月22日の「剰余金の配当の決議に関するお知らせ」と題する公表資料によれば、「配当を通じた株主への利益還元を重要な経営課題と位置付けて」いるとのこと。この点において、当社は手元現預金が162億円と、財務健全性も十分に高い水準にあることから、これ以上の貸借対照表上の現預金の蓄積が必要とは認められず、東京証券取引所の求める資本コストや株価を意識した経営という側面からも、資本効率の改善は急務であることが明白です。したがって、当社の研究開発や設備投資、人材投資といった投資分を差し引いた、株主に帰属する当期利益につき、配当性向50%以上又はDOE10%以上の何れが高いほうを下限とするなど、適切な水準の中長期的な株主還元方針を設定し、開示すべきであると考えられます。

さらには、直近の2024年8月6日の直近決算短信開示時点において、前述の通り当社の現金及び預金は162億円と、総資産の半分以上を現金及び預金で占めるなど、歪な資本構成となっております。また当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期決算報告書の金額から外挿すれば、年換算で40億円を超える規模に改善しているとみられ、この金額は今後においても伸長する当社計画です。このような状況から、資本構成を早期に改善する上でも、当期の当社株主に帰属する利益は、さらなる現預金の滞留ひいては資本構成の一層の非効率化に充当されるべきではなく、株主に適切に還元されるべきです。

当社の事業状況並びに財務状況は十分に健全な水準にあり、有利子負債残高が現金及び預金額を下回る、いわゆる「ネットキャッシュ」の状況にあります。従業員への還元や研究開発・マーケティング投資、既存事業への投資といった事業成長投資全般は、株主に帰属する当期利益の前に支払われる費用であること、また仮に当社が機動的なM&Aなどの選択肢を考慮する場合であっても、現在の100億円を優に超える手元現預金および、有利子負債の調達余力で十分に事足りると考えられます。また、当社が保有する純現預金や有価証券、インキュベーション事業の時価評価などを考慮した企業価値が低迷していることからすれば、M&Aを通じて自己株式の取得を超える一株当たり利益の増加をもたらす案件発掘が容易ではないことは、外形的にも明らかと言えます。提案者は、当社が中長期にわたり企業価値を持続的に成長する上で、必要十分な事業投資を実施することは、経営においても極めて重要な事項であると考えており、その上で、残余が生じる場合には都度、機動的に株主還元を行うことが適切であると考えております。そもそも、当社は、中期経営計画などの開示を通じて、中長期の事業投資の方針や資本政策についての開示を怠っていることから、当社が事業成長において、ROE20%以上など資本コストを十分上回るような、M&Aその他の投融資についての案件パイプラインが存在していないものと、一般株主や投資家は考えざるを得ない状況です。

提案者は、当社が当期の株主に帰属する利益について、十分な水準を株主還元で充当することを通じて、企業価値評価の低迷をいち早く改善するとともに、今後の資本政策や投資方針、持続的な中長期の株主還元方針についても、中期経営計画と合わせて早期に対外的にコミットすることを期待します。これは、提案者を含む株主が、当社株式価値が1,200円台といった水準まで低迷した状況にあっても当社を継続的に支援してきたことに報いるとともに、中長期的にも引き続き株主の期待に応える企業であり続けることを対外的に約束することに繋がります。

以上のことから、提案者は、当社の2024年9月期の連結配当性向が100%になるよう、2024年9月期末に

おいて、1株当たり128円の期末配当を実施することを提案します（当社取締役会が、現行定款第41条に基づいて本定時株主総会の開催日までに2024年9月期末の剰余金の処分（処分の予定を含む。）を決定した場合、及び、本定時株主総会において提案者以外の当社株主が剰余金処分を提案し承認された場合、期末配当が1株当たり128円になるよう調整するものとします。2024年9月期期末配当総額は、一株当たり配当額に、2024年9月30日の発行済株式数（自己株式を除く。）を掛けて計算されます。）。

【当社取締役会の意見】

当社の取締役会としては、第4号議案及び第5号議案に 反対 いたします。

【反対の理由について】

定款一部変更の件 及び 剰余金の処分の件

当社は、配当を含む株主還元については、中長期的な事業成長のための成長等投資並びに資本政策と併せて検討、議論されるべきであると考えており、事業の詳細や各事業をとりまく競争環境について深く理解している事業執行取締役を含めた取締役会が、還元について機動的に決定を行うことが中長期の事業成長に資すると考えております。また、当社は株価のボラティリティが小さく、株主が長期に株式を保有しやすいと考えられる状況を維持することが、長期的に株主価値の向上につながるものと考えております。しかしながら、当社は投資損益の多寡が連結利益に影響し利益が安定せず、株価のボラティリティが大きい状態が続いております。そこで、当社はこの状況を課題と認識し、現在は事業の安定的な成長及び投資事業損益のコントロールにより、連結利益の安定的な成長と、その結果としての企業価値の安定的な成長を目指しております。

また、当社は従前より累進配当を還元方針とし、利益の成長が停滞した期においても減配せず、また、事業の成長により利益が伸長した期には増配し還元を継続してまいりました。加えて、配当性向の方針を新たに30%以上と設定し、事業成長に応じ、還元額を増加させることをより明確にしております。さらに、総還元性向70%以上も併せて方針としており、自己株買いを含めた株主還元を積極的に行う方針としております。

このような積極的な還元と同時に、当社はM&Aや新規事業の成長によるグループの成長により、投資事業損益を除いた連結営業利益50億円の達成を2028年9月期までの中期目標に掲げており、事業の中長期の成長のために一定の規模の事業投資が必要であると考えております。

以上のとおり当社は、成長と還元のバランスを意識した経営により、中長期的に成長を継続することを今後も目指す考えです。しかし、株主による本提案は一時的に配当性向を高めるものであり、株価のボラティリティを招く恐れがあることに加え、中長期に実現を目指している安定した事業成長および還元について、見直しが必要になる提案であると考えられるため、当社取締役会は本提案に反対いたします。

なお、現在当社が発表している中期利益目標及び還元方針は、本提案の内容との両立が困難であるため、本提案が可決された場合には、目標及び方針の変更を行う予定です。

第6号議案 自己株式の取得の件

1 議案の要領

第4号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、会社法第156条第1項の規定に基づき、本定時株主総会から1年以内に、当社普通株式を株式総数1,500,000株、取得価額総額30億円（ただし、会社法により許容される取得価額の総額（会社法461条に定める「分配可能額」）が、当該金額を下回るときは、会社法により許容される取得額の上限額）を限度として、金銭の交付をもって取得することとする。

2 提案の理由

現在の当社の市場株価は低迷していますが、当社の手元現預金同等物は約162億円（2024年6月末時点）と、有利子負債残高42億円を大幅に上回っている状況ですので、自己株式取得によって資本効率を向上し、企業価値の向上、ひいては、株主共同の利益の向上を実現することが可能です。

当社はこれまで、株主還元施策の一環として、機動的な資本政策の遂行に向けた自己株式の取得を実施しており、本提案は、そのようなこれまでの当社の取組みとも整合的です。

特に本年については、当社は、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社の株式を株式会社オークネットに29億円の譲渡価額で譲渡しておりますので、自己株式取得により資本効率を向上させるに当たって、適切なタイミングにあります。

そこで、提案者は、本定時株主総会から1年以内に、株式総数1,500,000株、取得価額の総額金30億円を限度とする自己株式の取得を実施することを提案します。

なお、第5号議案「剰余金の処分の件」に基づき剰余金処分を行った場合、本年度において総還元性向は100%以上となりますが、上記のとおり、特別利益の計上があり、当社の財務健全性や将来の成長投資の余力に対する影響は生じない見込みです。

【当社取締役会の意見】

当社の取締役会としては、第6号議案に **反対** いたします。

【反対の理由について】

第4号議案及び第5号議案の反対理由に記載のとおり、当社は総還元性向70%以上を方針として掲げ、成長投資と株主還元のバランスを図りながら中長期の成長を目指しておりますが、本提案においては、30億円規模の自己株式の取得という、総還元性向100%をゆうに超える規模での還元が提案されております。本提案は中長期的な視点を欠いていると考えられるため、当社取締役会は反対いたします。

なお、現在当社が発表している中期利益目標及び還元方針は、本提案の内容との両立が困難であるため、本提案が可決された場合には、目標及び方針の変更を行う予定です。

第7号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬改定の件

1 議案の要領

当社の2016年12月15日の第17期定時株主総会において、既存の報酬枠とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式報酬制度を導入することが承認されており、また、2019年12月20日開催の第20期定時株主総会において、①当該株式報酬制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、取締役に対して年額2億円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を1年間から5年間の間で当社取締役会が定める期間、又は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間のいずれかの期間とすること並びに③（i）当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、及び（ii）当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、承認されている（以下、改定後の譲渡制限付株式報酬制度を「本株式報酬制度」という。）。

今般、本株式報酬制度を改定し、以下の評価制度（以下「本評価制度」という。）を追加するものとする。

【評価制度】

初回の評価期間は、2025年9月30日に終了する事業年度から2027年9月30日に終了する事業年度までの3事業年度とし、以後、毎事業年度において、当該事業年度を含む連続する3事業年度が評価期間となるものとする。

本評価制度に基づき評価期間終了後に対象取締役に交付する当社普通株式の数（以下「交付株式数」という。）は、（i）当社取締役会において対象取締役の役位等に応じて定められる株式数（以下「基準交付株式数」という。）に、（ii）評価期間における当社の株主総利回り（Total Shareholder Return。以下「TSR」という。）に係る業績目標達成度（以下「業績目標達成度」という。）を乗じた株式数とする。

具体的な算定式は、以下のとおりとする。ただし、評価期間に占める対象業務執行取締役の在任期間の割合等に応じて合理的な調整を行うこととする。

- ・ 交付株式数＝基準交付株式数×業績目標達成度
- ・ 基準交付株式数：当社取締役会において対象取締役の役位等に応じて定められる株式数
- ・ 業績目標達成度：評価期間末日のTSR（％）÷200（％）
※ただし、評価期間末日のTSRが200％を超える場合、評価期間末日のTSRは200％として業績目標達成度を計算するものとする。
- ・ 評価期間末日のTSR：以下の算定式に従って算定される。

$$TSR = (A+B) \div C (\%)$$

|||||

A：評価期間の末日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）

B：評価期間における当社普通株式1株当たり配当額の累計額

C：評価期間の初日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）

2 提案の理由

当社第24期有価証券報告書によれば、本株式報酬制度における基準額の設定については、「職責等に応じて設定する」とのみされています。

この点につき、金融庁の公表する「記述情報の開示の好事例集 2021」においては、「TSR（株主総利回り）やEPS（1株当たり利益）のように、投資家とのアライメントの観点でKPIを設定し、その内容を具体的に開示することは有用」であることが指摘されています。また、実際に、経営トップの中長期報酬額を決定する際にTSRを指標として導入する上場企業の割合が増えており、2023年には主な上場企業100社の29%が、TSRを、中長期報酬額を決定する際の指標として導入し、前年から5ポイント上昇しているとのことです（日本経済新聞「企業トップの報酬「株主重視」TSR採用、3割に拡大」（2024年5月21日））。

そこで、当社においても、経営陣と株主との価値共有を深化させるべく、TSRを譲渡制限付株式報酬の指標とすることを提案します。

[当社取締役会の意見]

当社の取締役会としては、第7号議案に **反対** いたします。

【反対の理由について】

当社はすでに、譲渡制限付き株式（RS）を取締役の報酬に組み込んでおり、このRSは、営業利益に紐づく形で条件が決定されているため業績連動の報酬となっております。業務執行取締役のKPIとして非常に重要である営業利益に連動しており、本RSが付与されることにより一般株主と価値共有ができていと十分考えられるため、TSRなど新たな指標の導入は不要と考えます。また、株主の提案する本報酬制度では、税務上の損金算入ができず、税務メリットを享受できないことが懸念されます。以上のことから、本提案に当社取締役会は反対いたします。

以 上

事業報告

(2023年10月1日から2024年9月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし、人・モノ・情報とグローバルコマース市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーマー」を目指しております。

当期は各事業領域において「グローバルコマース：AIを用いたBuyeeサービスの改善とオペレーションコストの低減、積極的なプロモーション展開による流通拡大」、「エンターテインメント：オペレーションのシステム化（自動化）を進めることによる利益率の改善」をそれぞれ目指しました。

Eコマース事業においては、グローバルコマース部門は、積極的なキャンペーンを展開するとともに、キャンペーン内容の効率化を図り、パーソナライズを推進した結果、流通総額および営業利益ともに大幅に増加しました。エンターテインメント部門は、当社が取り扱うアーティストおよびGroobee（グルービー）の導入先アーティストによる大型イベントの開催にあわせ、グッズ販売が増加し、流通総額が堅調に推移しました。また、バリューサイクル部門に関しては、2024年4月30日付「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）完了並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」で開示しましたとおり、本セグメントを構成する2社の譲渡が完了しております。よって、本セグメントは第2四半期連結累計期間をもって当社グループの連結の範囲から除外されております。また、本株式譲渡により、約9億円の特別利益を計上しております。

インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の評価に伴う引当および減損を計上するとともに、営業投資有価証券の売却を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の流通総額（国内外における商品流通額）につきましては115,948百万円（前期比15.1%増）、売上高は25,428百万円（前期比21.8%減）、営業利益は2,401百万円（前期比46.7%減）、経常利益は2,221百万円（前期比45.2%減）親会社株主に帰属する当期純利益は1,351百万円（前期比38.5%減）となりました。

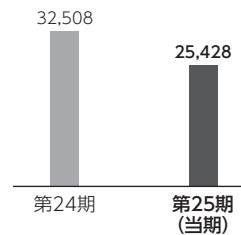
流通総額

単位：百万円



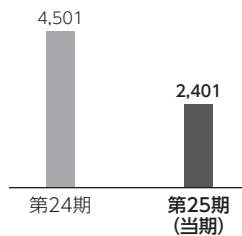
売上高

単位：百万円



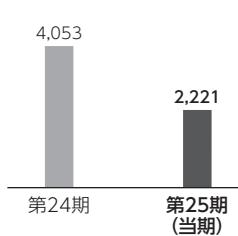
営業利益

単位：百万円



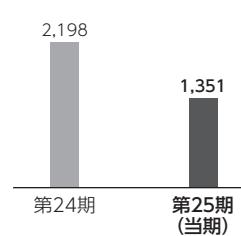
経常利益

単位：百万円



親会社株主に帰属する 当期純利益

単位：百万円



事業別の状況は次のとおりであります。

i Eコマース事業

売上高 24,585百万円 / 営業利益 4,395百万円

Eコマース事業全体では、当連結会計年度の売上高は24,585百万円（前期比14.0%減）、営業利益は4,395百万円（前期比25.4%増）となりました。

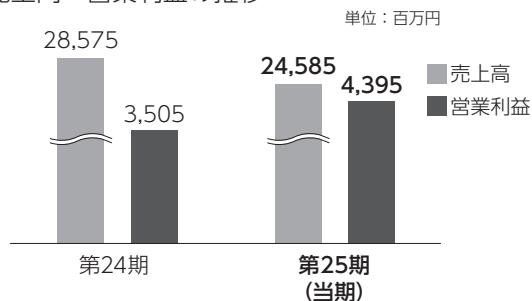
ただし、バリューサイクル部門につきましては、第2四半期連結累計期間のみの連結となっているため、バリューサイクル部門を除いた場合の前期比は、売上高19.6%増、営業利益は25.3%増となりました。

Eコマース事業

流通総額の推移



売上高・営業利益の推移



グローバルコマース部門

「海外転送・購入サポート事業 (FROM JAPAN)」におきましては、Buyeeにおいて前期に引き続き、国内提携パートナーと共同で積極的なキャンペーンを実施したことが奏功し、流通総額が大きく伸長しました。併せて、キャンペーンの実施方法を前期の幅広いユーザーを対象とした大規模なクーポン配布から、商品カテゴリーやユーザーの購入頻度などに合わせた効率的なクーポン配布に改めたことで、営業利益においても前期比で大幅に増加しました。

また、当期においてもサービスの改善を継続し、“ECMS Express”のBuyee独自プランの対象国にオーストラリアとマレーシアを追加するとともに、アメリカ向け配送料の値下げを実施したことで同地域のユーザーに対してより安価な配送手段の提供を開始しました。さらに、新たに“FedEx International Economy”を導入し、配送の選択肢を拡充しました。

加えて、AIの活用を推進し、Buyeeサイトのデザイン変更を含む各種改善や、メッセージ対応業務の自動化を実施することで効率化を図りました。さらに、Buyeeの倉庫として国内6箇所目となる新拠点を大阪に開設し、流通の拡大に対応できるオペレーション体制の構築を図りました。

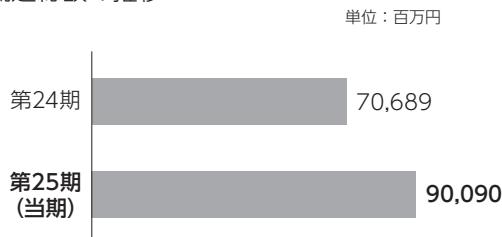
既存のECサイトへのタグ設置のみで海外販売を可能にする越境購入サポートサービス「Buyee Connect」では、当期においては株式会社エニグモが運営するマーケットプレイス“BUYMA”や、株式会社BuySell Technologiesの運営するECサイト“リユースセレクトショップ バイセルオンラインストア”および“バイセルブランシェ”への導入が進みました。また、その結果BEENOSグループとしての越境EC支援実績が累計6,000件を超えました。

「グローバルショッピング事業 (TO JAPAN)」におきましては、ショッピングサイト「セカイモン」において、当期はキャンペーン施策やSEO対策をはじめとしたマーケティング施策を継続的に実施し、流通の拡大を図りましたが、為替が円安水準で推移したことにより、流通総額および営業利益が減少しました。

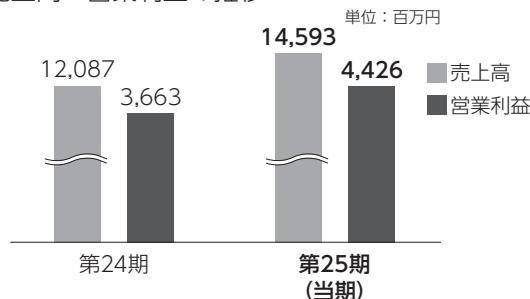
以上の結果、当連結会計年度の流通総額は90,090百万円（前期比27.4%増）、売上高は14,593百万円（前期比20.7%増）、営業利益は4,426百万円（前期比20.8%増）となりました。

グローバルコマース部門

流通総額の推移



売上高・営業利益の推移



エンターテインメント部門

「エンターテインメント事業」におきましては、当社が取り扱うアーティストによる大型コンサートおよび毎年夏季に開催されるライブイベントの実施に伴うグッズ販売が好調であり、流通総額が堅調に推移しました。

エンターテインメント業界向けに特化したECプラットフォーム「Groobee」においては、導入先アーティストの大型ライブイベントの開催によりグッズ販売が好調に推移し、流通総額が伸長しました。また、当期においてもGroobeeの導入が拡大し、人気アーティスト“Ado”のツアーグッズなどの販売を行う公式オンラインストアの運営のサポートを開始するなど導入数が順調に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額は16,641百万円（前期比15.3%増）、売上高は1,603百万円（前期比10.1%増）、営業利益は32百万円（前期は営業損失104百万円）となりました。

エンターテインメント部門

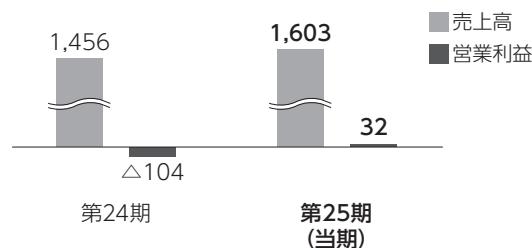
流通総額の推移

単位：百万円



売上高・営業利益の推移

単位：百万円



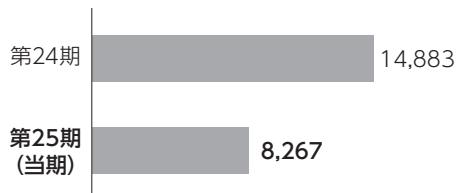
バリューサイクル部門

「ブランド・アパレル買取販売事業」および「酒類の買取販売事業」の譲渡が完了したことに伴い、本セグメントは第2四半期連結累計期間をもって当社グループの連結の範囲から除外されております。なお、当連結会計年度の流通総額は8,267百万円（前期比44.5%減）、売上高は8,387百万円（前期比44.2%減）、営業損失は63百万円（前期は営業損失53百万円）となっております。（前連結会計年度の金額と当期第2四半期連結累計期間の比較）

バリューサイクル部門

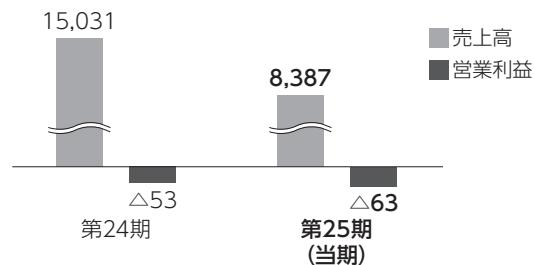
流通総額の推移

単位：百万円



売上高・営業利益の推移

単位：百万円



ii インキュベーション事業

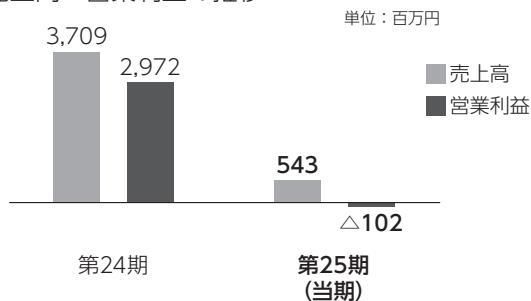
売上高 543百万円 / 営業利益 △102百万円

インキュベーション事業におきましては、営業投資有価証券の評価に伴う引当および減損を計上するとともに、営業投資有価証券の売却を実施し、営業損失の最小化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は543百万円（前期比85.4%減）、営業損失は102百万円（前期は営業利益2,972百万円）となりました。

インキュベーション事業

売上高・営業利益の推移



iii その他事業

売上高 883百万円 / 営業利益 △857百万円

当セグメントにおいては、複数の新規事業の開発および研究を実施しておりますが、今後の成長が見通しづらい事業の撤退や一部事業の黒字化が進みました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額は1,108百万円（前期比0.5%減）、売上高は883百万円（前期比21.4%増）、営業損失は857百万円（前期は営業損失1,018百万円）となりました。

その他事業

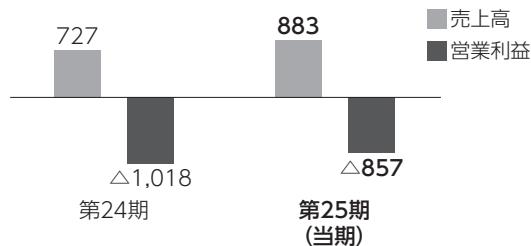
流通総額の推移

単位：百万円



売上高・営業利益の推移

単位：百万円



事業別売上状況は次のとおりであります。

区 分	(前連結会計年度) 第24期 (2023年9月期)	(当連結会計年度) 第25期 (2024年9月期)	前 期 比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
E コ マ ー ス 事 業	28,575	24,585	△3,990	△14.0%
グローバルコマース	12,087	14,593	2,506	20.7%
バリューサイクル	15,031	8,387	△6,643	△44.2%
エンターテインメント	1,456	1,603	147	10.1%
インキュベーション事業	3,709	543	△3,165	△85.4%
そ の 他 事 業	727	883	155	21.4%
消 去 又 は 全 社	△503	△582	△79	—
合 計	32,508	25,428	△7,080	△21.8%

(注)『Eコマース事業』のうち「バリューサイクル」は、当連結会計年度においては第2四半期連結累計期間までの業績となっております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は255百万円で、主にエンターテインメント事業におけるシステム投資によるものであります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

|||||

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社子会社のtenso株式会社とBeenoStorm株式会社は、2024年4月1日付でtenso株式会社を存続会社、BeenoStorm株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2024年4月30日に当社子会社である株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社の全株式を株式会社オークネットに譲渡しております。

(8) 対処すべき課題

当社グループは、「野心とテクノロジーで世界の可能性を広げるNextスタンダードを創る」をPurpose（存在意義）として掲げ、テクノロジーの力とこれまで培ったグローバルコマースの知見を活かし、人・モノ・情報とグローバルコマース市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しております。

世界中の素晴らしい商品やコンテンツをグローバルに流通させ世界中の消費者に届けるために、国内外のマーケットプレイスを繋げるとともに、日本の素晴らしい商品やコンテンツをアジアの国々をはじめ世界に流通させるグローバルプラットフォームの構築を推進し企業価値の増大を図ってまいります。

グローバルプラットフォームの構築を目指すにあたって次の戦略を進めてまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① グローバルコマースの戦略

Buyeeにおいては積極的なキャンペーンによる成長効果が一巡しますが、配送手段の拡充やサービス改善を推進することで流通総額の堅調な成長を図ります。また、当期までその他事業に属していた「クロスプラットフォーム事業」について、一定の流通規模に成長し、さらなる拡大が見込めるためグローバルコマースに区分を変更し、より事業間での相乗効果を高めることで当セグメントで流通総額1,000億円を目指します。

② エンターテインメントの戦略

エンターテインメント業界向けECプラットフォーム「Groobee」の流通を拡大する中で見えてきた課題を解決するため、来期はGroobeeをサービスとして洗練し、オペレーションを整備することで、クライアントのより幅広い課題の解決に注力する期間といたします。また、収益ポイントの拡充や、Take Rateの改善により営業利益の成長を図ります。

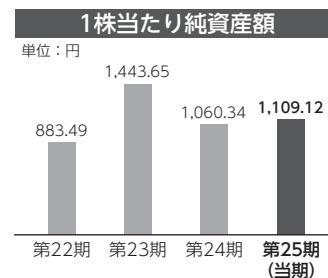
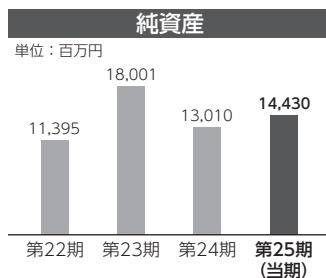
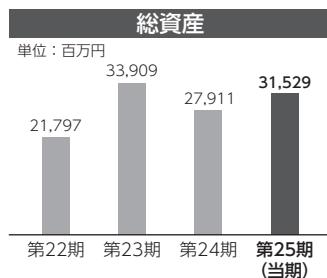
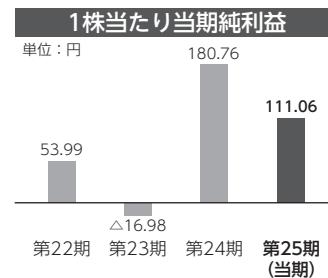
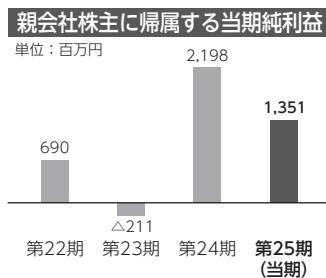
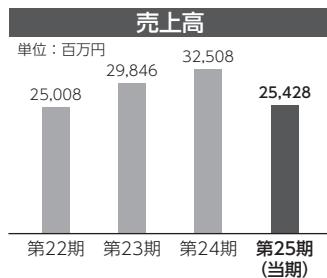
③ 新規事業の戦略

このセグメントを構成していた一部事業において、規模の拡大によってグローバルコマースへのセグメント変更を実施いたします。また、事業の成長や投資額のコントロールによる赤字幅の縮小を実現しつつ、新たにBuyeeにおいて人気の高い国内エンターテインメントコンテンツの海外展開を実現する事業への取り組みを強化いたします。

(9) 財産及び損益の状況

区 分	第 22 期 (2021年9月期)	第 23 期 (2022年9月期)	第 24 期 (2023年9月期)	(当連結会計年度) 第 25 期 (2024年9月期)
売 上 高 (百万円)	25,008	29,846	32,508	25,428
親会社株主に帰属する当期純利益 (△親会社株主に帰属する当期純損失) (百万円)	690	△211	2,198	1,351
1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失) (円)	53.99	△16.98	180.76	111.06
総 資 産 (百万円)	21,797	33,909	27,911	31,529
純 資 産 (百万円)	11,395	18,001	13,010	14,430
1株当たり純資産額 (円)	883.49	1,443.65	1,060.34	1,109.12

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均による発行済株式総数に基づき算定しております。



(11) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金又は出資金	議決権の所有割合	主 要 な 事 業 内 容
t e n s o 株 式 会 社	100百万円	100.0 %	海外転送・購入サポート事業
台 湾 転 送 股 份 有 限 公 司	5,580千台湾ドル	100.0 % (100.0) %	海外転送・購入サポート事業
株式会社ショップエアライン	100百万円	100.0 %	グローバルショッピング事業
Shop Airlines America, Inc.	3,500千米ドル	100.0 % (100.0) %	グローバルショッピング事業
BEENOS Entertainment株式会社	30百万円	100.0 %	エンターテインメント事業
BEENOS Asia Pte. Ltd.	10,800千米ドル	100.0 %	投資育成事業
B e e C r u i s e 株 式 会 社	100百万円	100.0 %	新規事業の創造・育成
F A S B E E 株 式 会 社	100百万円	100.0 %	ファッション特化型越境ECサービスの運営事業
BEENOS Travel株式会社	100百万円	100.0 %	インバウンド事業
BEENOS HR Link株式会社	100百万円	100.0 %	SaaS型越境HRプラットフォーム事業
BEENOS AMERICA INC.	600千米ドル	100.0 %	クロスプラットフォーム事業

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
2. tenso株式会社とBeenoStorm株式会社は、2024年4月1日付で合併しました。
3. 株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社は2024年4月30日付で全株式の譲渡が完了したことにより、連結子会社から除外しております。
4. BEENOS AMERICA INC.は、2024年6月21日に設立しております。

(13) 使用人の状況 (2024年9月30日現在)

① 企業集団の使用人の状況

区 分		使用人数	前連結会計年度末比増減
E コ マ ー ス 事 業	グローバルコマース	151 (97) 名	4 (15) 名
	バリューサイクル	— (—) 名	△128 (△280) 名
	エンターテインメント	46 (10) 名	4 (—) 名
インキュベーション事業		2 (—) 名	— (—) 名
そ の 他 事 業		83 (13) 名	△15 (△6) 名
全	社	51 (8) 名	4 (1) 名
合	計	333 (128) 名	△131 (△270) 名

- (注) 1. 使用人数は就業人員を記載しており、臨時使用人数は () 内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている使用人数は、当社のうち管理部門等の各事業共通の業務に従事している人員数を記載しております。
3. 『Eコマース事業』のうち「バリューサイクル」に区分されておりました株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社の全株式について2024年4月30日付で譲渡が完了したことにより、「バリューサイクル」から撤退しております。

② 当社の使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	58 (5) 名	— (—) 名	35.1歳	5.2年
女 性	34 (5) 名	4 (—) 名	34.4歳	5.1年
合計又は平均	92 (10) 名	4 (—) 名	34.8歳	5.2年

- (注) 使用人数は就業人員を記載しており、臨時使用人数は () 内に1日8時間換算による月平均人員を外数で記載しております。

2. 株式の状況（2024年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 45,000,000株
(2) 発行済株式の総数 13,603,995株（自己株式750,862株を含む）
(3) 株主数 4,091名
(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	所 有 株 式 数	持 株 比 率
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1,364,032株	10.61%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,175,800株	9.15%
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	1,109,000株	8.63%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	838,114株	6.52%
GOLDMAN SACHS & CO. REG	647,501株	5.04%
MSIP CLIENT SECURITIES	570,153株	4.44%
直 井 聖 太	296,200株	2.30%
佐 藤 輝 英	281,800株	2.19%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	273,500株	2.13%
STICHTING DEPOSITARY ASCENDER GLOBAL VALUE FUND	273,100株	2.12%

（注）持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況

付与対象者	株式数（株）	交付対象者数（名）
取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）	30,800	3
社外取締役	—	—
取締役（監査等委員）	—	—

3. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2024年9月30日現在)

	第15回新株予約権	
発行決議日	2022年8月4日	
区分	取締役 (監査等委員を除く)	取締役 (監査等委員)
保有者数	1名	0名
新株予約権の数	1,000個	0個
新株予約権の目的となる株式の数	10,000株	0株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権1個当たりの発行価額	無償	
権利行使時1株当たりの行使価額	2,526円	
権利行使期間	2024年8月5日から2032年8月4日まで	

(注) 取締役1名が保有している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

(2) 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

		第12回新株予約権	
発行決議日	2020年2月6日		
区分	取締役 (監査等委員を除く)	取締役 (監査等委員)	
保有者数	2名	0名	
新株予約権の数	1,933個	0個	
新株予約権の目的となる株式の数	193,300株	0株	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
新株予約権1個当たりの発行価額	有償		
権利行使時1株当たりの行使価額	1,071円		
権利行使期間	2020年2月25日から2030年2月24日まで		

		第16回新株予約権	
発行決議日	2024年6月20日		
区分	取締役 (監査等委員を除く)	取締役 (監査等委員)	
保有者数	1名	0名	
新株予約権の数	960個	0個	
新株予約権の目的となる株式の数	96,000株	0株	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
新株予約権1個当たりの発行価額	有償		
権利行使時1株当たりの行使価額	2,339円		
権利行使期間	2024年7月8日から2034年7月7日まで		

4. 会社役員の状況

(1) 取締役の状況 (2024年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	直井聖太 (男性)	グループCEO tenso(株)代表取締役 BeeCruise(株)代表取締役
取締役	仙頭健一 (男性)	—
取締役	三浦敦佑 (男性)	(株)BEENOS Partners代表取締役 BEENOS AMERICA INC. CEO
取締役	西直史 (男性)	ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・ジャパン・LLC パートナー
取締役 (常勤監査等委員)	上保康和 (男性)	—
取締役 (監査等委員)	近藤希望 (男性)	(株)ジオンコンサルティング代表取締役 (株)ソフィアホールディングス監査役
取締役 (監査等委員)	高橋由人 (男性)	(株)エグゼクティブ・パートナーズ顧問 (株)セレス社外取締役 (監査等委員) (株)東京通信グループ社外取締役 (監査等委員)
取締役 (監査等委員)	大澤玄 (女性)	三浦法律事務所パートナー (株)シーユーシー社外取締役 (監査等委員)

- (注) 1. 西直史氏、上保康和氏、近藤希望氏、高橋由人氏及び大澤玄氏は社外取締役であります。
2. 当社は、社外取締役である西直史氏、上保康和氏、近藤希望氏、高橋由人氏及び大澤玄氏を、独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
3. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能の強化や情報収集の充実、内部監査部門との密な連携を図るために、監査等委員上保康和氏を常勤監査等委員に選定しています。
4. 監査等委員近藤希望氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は西直史氏、上保康和氏、近藤希望氏、高橋由人氏及び大澤玄氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。
6. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結し、被保険者である取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

(2) 取締役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	192 (3)	87 (3)	62 (一)	43 (一)	5 (1)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	26 (26)	26 (26)	—	—	4 (4)

- (注) 1. 業績連動報酬等は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。
2. 非金銭報酬等の内容は、会社が取締役に対して交付した譲渡制限付株式報酬であります。
3. 期末現在の員数は取締役8名であります。上記の支給人員と相違しているのは、2023年12月15日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでいるためであります。

(3) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額については、年額300百万円以内（使用人兼務取締役に対する使用人部分給与を除く）であり、別枠で譲渡制限付株式報酬額として年額200百万円以内であります。また、当該限度額は2019年12月20日開催の第20期定時株主総会において決議され、決議日時点の員数は4名であります。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。また、当該限度額は2015年12月10日開催の第16期定時株主総会において決議され、決議日時点の員数は3名であります。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

① 役員報酬制度の基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針に基づき、継続的な企業価値向上に繋がるよう、また、業務執行・経営監督の機能に応じて、当社役員が担うべき機能・役割、当社業績水準等に応じた役員の報酬等の額の決定方針を定めております。

② 役員報酬構成の考え方

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）の報酬については、現金による報酬と中長期的なインセンティブとしての株式報酬で構成しております。

各期の現金報酬については、基本報酬を役職、担当職務等の責任と執行の対価としての連結ベースの報酬を決定し、賞与を連結業績に連動して決定しております。

株式報酬については、中期の業績（株価）連動の報酬として譲渡制限付株式を付与しております。
報酬の種類及び報酬の種類毎の目的・概要は下図のとおりです。

報酬の種類		目的・概要
固定	固定報酬	<p>職責に応じた堅実な職務執行を促すための固定報酬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬水準は、前年営業利益額を基準とし、役位や役割・責務等に応じて決定する。 ・毎月支給する。
変動	業績連動報酬 (短期インセンティブ報酬)	<p>事業年度毎に、着実に成果を積み上げるための業績連動報酬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な支給額は、事業年度毎の連結営業利益額を基準とし、役位や役割・責務等に応じて決定する。 ・なお、基準となる連結営業利益額の金額につきましては、連結損益計算書に記載のとおりであります。 ・各事業年度終了後に一括して支給する。
	譲渡制限付株式報酬 (中長期インセンティブ報酬)	<p>中長期的な企業価値・株主価値の向上を重視した経営を推進するための業績連動報酬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「基準額」は、前年営業利益に基づき、職責等に応じて設定する。 ・「基準額」を、発行決議日の前日の東京証券取引所における当社株式の終値で除した株数を付与する。 ・付与する株式は、退任するまでの期間、譲渡等の処分を行うことのできない特定譲渡制限付株式とする。 ・付与する株式は、年10万株以内とする。 ・定時株主総会後一か月以内に開催される取締役会後、一か月以内に支給する。 ・退任時など譲渡制限期間が満了した時点において、役務提供期間を満たしていない等の理由で譲渡制限が解除されていない株式について、当社はこれを無償で取得する。

(注) 社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬については、適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、固定の月額報酬のみとし、業績により変動する報酬はありません。

- ③ 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容が方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬については、取締役会において決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っており、決定方針に沿うものであると判断しております。

（5）取締役の個人別の報酬等の決定に関する事項

- ① 役員報酬の審議・決定プロセス

役員報酬に係る決定機関及び手続きは、当社規程「取締役ルール」にて次のとおり定めております。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、業績、役割と責任、成果等を考慮し、株主総会において決議された報酬枠の範囲内で、代表取締役直井聖太氏が起案し取締役会にて決定
- ・監査等委員である取締役の報酬は、株主総会において決議された報酬枠の範囲内で、監査等委員である取締役の協議にて決定

- ② 取締役会の役割・活動内容

取締役会は、独立かつ客観的な見地から役員に対する監督を行う機関として、役員報酬内容や制度構築・改定にかかる審議・決定をしており、その内容は、「取締役ルール」として制度化されております。

当事業年度の役員報酬については、以下のとおり審議・決定いたしました。

- ・2023年12月15日：2024年度役員報酬について
- ・2023年12月15日：取締役・執行役員に対する譲渡制限付株式の払込金額に相当する報酬支給決定について
- ・2024年10月24日：2024年度役員賞与（業績連動報酬）について

② 当事業年度における主な活動状況
取締役会及び監査等委員会への出席状況

区 分	氏 名	取締役会 出席回数	監査等委員会 出席回数	発言状況及び社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	西 直史	26回/26回	—	グローバルな投資会社での豊富な経験及び高度な専門性に基づき、客観的な立場より当社の経営全般に有益な提言、助言を積極的に行っております。
社外取締役 (常勤監査等委員)	上保 康和	26回/26回	13回/13回	主に財務における経験・知識に基づき、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレートガバナンスの強化に貢献する質問、助言を積極的に行っております。
社外取締役 (監査等委員)	近藤 希望	26回/26回	13回/13回	主に公認会計士としての専門的見地から、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレートガバナンスの強化に貢献し、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を積極的に行っております。
	高橋 由人	26回/26回	13回/13回	主に企業経営における経験・知識に基づき、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレートガバナンスの強化に貢献する質問、助言を積極的に行っております。
	大澤 玄	26回/26回	13回/13回	主に弁護士としての専門的見地及び企業法務分野における豊富な経験に基づき、経営の適切な監督に貢献する質問、助言を積極的に行っております。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、配当を通じた株主への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、業績の変動に大きく影響されることなく、原則として減配はせず、連結配当性向30%以上を目標に、長期的に安定した配当を継続することを基本としております。

6. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	38百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の子会社であるBEENOS Asia Pte. Ltd.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意をした理由

当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、当事業年度における会計監査人の活動計画及び報酬見積りの算出根拠の適正性等について必要な検証を行い、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の執行状況等を総合的に勘案し、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が2023年12月26日付で発表した業務停止処分の概要

① 処分対象

太陽有限責任監査法人

② 処分内容

- ・ 契約の新規の締結に関する業務の停止 3か月（2024年1月1日から同年3月31日まで。ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約

の新規の締結を除く。)

- ・業務改善命令（業務管理体制の改善）
- ・処分理由に該当することとなったことに重大な責任を有する社員が監査法人の業務の一部（監査業務に係る審査）に関与することの禁止 3か月（2024年1月1日から同年3月31日まで）

③ 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	27,462	流動負債	15,919
現金及び預金	17,948	支払手形及び買掛金	118
受取手形及び売掛金	1,149	短期借入金	3,350
営業投資有価証券	3,318	1年内返済予定の長期借入金	540
商 品	464	未 払 金	7,723
未 収 入 金	2,053	預 り 金	2,020
そ の 他	2,528	未 払 法 人 税 等	1,178
貸 倒 引 当 金	△1	資 産 除 去 債 務	67
固定資産	4,067	そ の 他	922
有形固定資産	85	固定負債	1,179
建物及び構築物	237	長期借入金	560
工具、器具及び備品	208	繰延税金負債	619
そ の 他	40	負債合計	17,098
減価償却累計額	△400	(純資産の部)	
無形固定資産	258	株主資本	13,357
ソフトウェア	258	資 本 本 金	3,175
投資その他の資産	3,723	資 本 剰 余 金	3,331
投資有価証券	2,649	利 益 剰 余 金	8,282
繰延税金資産	811	自 己 株 式	△1,431
そ の 他	382	その他の包括利益累計額	897
貸 倒 引 当 金	△120	その他有価証券評価差額金	△477
資産合計	31,529	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,375
		新 株 予 約 権	174
		純資産合計	14,430
		負債・純資産合計	31,529

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2023年10月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	25,428
売上原価	13,492
売上総利益	11,936
販売費及び一般管理費	9,534
営業利益	2,401
営業外収益	
受取利息	22
持分法による投資利益	8
投資事業組合運用益	81
助成金収入	0
受取保証料	3
その他	42
営業外費用	
支払利息	17
為替差損	165
貸倒引当金繰入額	121
その他	33
経常利益	337
特別利益	2,221
関係会社株式売却益	914
新株予約権戻入益	30
税金等調整前当期純利益	945
法人税、住民税及び事業税	1,456
法人税等調整額	359
当期純利益	1,815
親会社株主に帰属する当期純利益	1,351
	1,351

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（2023年10月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2023年10月1日残高	2,775	2,954	7,256	△1,566	11,421
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	400	400			800
剰余金の配当			△325		△325
親会社株主に帰属する当期純利益			1,351		1,351
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△23		134	110
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	400	376	1,025	134	1,936
2024年9月30日残高	3,175	3,331	8,282	△1,431	13,357

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
2023年10月1日残高	△215	1,584	1,368	220	13,010
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					800
剰余金の配当					△325
親会社株主に帰属する当期純利益					1,351
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					110
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△261	△209	△470	△45	△516
連結会計年度中の変動額合計	△261	△209	△470	△45	1,420
2024年9月30日残高	△477	1,375	897	174	14,430

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2024年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	16,088	流 動 負 債	9,053
現金及び預金	9,697	短期借入金	3,350
営業投資有価証券	735	1年内返済予定の長期借入金	540
前払費用	258	未払金	4,432
関係会社未収金	4,143	関係会社未払金	134
関係会社立替金	64	未払法人税等	369
関係会社短期貸付金	3,700	預り金	22
その他	254	役員賞与引当金	62
貸倒引当金	△2,765	資産除去債務	67
固 定 資 産	4,036	その他	75
有 形 固 定 資 産	38	固 定 負 債	1,283
建物	210	長期借入金	560
工具、器具及び備品	129	繰延税金負債	723
その他	4	負 債 合 計	10,337
減価償却累計額	△306	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	3,997	株 主 資 本	9,544
投資有価証券	2,126	資 本 金	3,175
関係会社株式	1,651	資 本 剰 余 金	2,517
敷金及び保証金	338	資本準備金	2,214
その他	1	その他資本剰余金	302
貸倒引当金	△120	利 益 剰 余 金	5,282
資 産 合 計	20,124	利益準備金	21
		その他利益剰余金	5,261
		繰越利益剰余金	5,261
		自 己 株 式	△1,431
		評価・換算差額等	68
		その他有価証券評価差額金	68
		新 株 予 約 権	174
		純 資 産 合 計	9,787
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,124

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2023年10月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目			金 額	
営 業 収 入				3,365
営 業 費 用				2,420
営 業 外 収 入		総 利 益		944
受 取 利 息			94	
投 資 事 業 組 合 運 用 益			81	
受 取 保 証 料			3	
受 取 手 数 料			3	
雑 収 入			7	190
営 業 外 費 用				
支 払 利 息			17	
為 替 差 損			0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			624	
雑 損 失			19	663
経 常 利 益				472
特 別 利 益				
関 係 会 社 株 式 売 却 益			2,075	
新 株 予 約 権 戻 入 益			30	2,106
特 別 損 失				
関 係 会 社 株 式 評 価 損			611	611
税 引 前 当 期 純 利 益				1,966
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			381	
法 人 税 等 調 整 額			321	702
当 期 純 利 益				1,264

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2023年10月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2023年10月1日残高	2,775	1,814	326	2,140	21	4,323	4,344
事業年度中の変動額							
新株の発行	400	400		400			
剰余金の配当						△325	△325
当期純利益						1,264	1,264
自己株式の取得							
自己株式の処分			△23	△23			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	400	400	△23	376	—	938	938
2024年9月30日残高	3,175	2,214	302	2,517	21	5,261	5,282

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
2023年10月1日残高	△1,566	7,695	342	342	220	8,257
事業年度中の変動額						
新株の発行		800				800
剰余金の配当		△325				△325
当期純利益		1,264				1,264
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	134	110				110
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		—	△274	△274	△45	△319
事業年度中の変動額合計	134	1,849	△274	△274	△45	1,529
2024年9月30日残高	△1,431	9,544	68	68	174	9,787

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年11月19日

BEENOS株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石倉 毅 典 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、BEENOS株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BEENOS株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- ・ 監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- ・ 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年11月19日

BEENOS株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石倉 毅典 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、BEENOS株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの第25期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2023年10月1日から2024年9月30日までの第25期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年11月21日

BEENOS株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 上 保 康 和 ㊟

監査等委員 近 藤 希 望 ㊟

監査等委員 高 橋 由 人 ㊟

監査等委員 大 澤 玄 ㊟

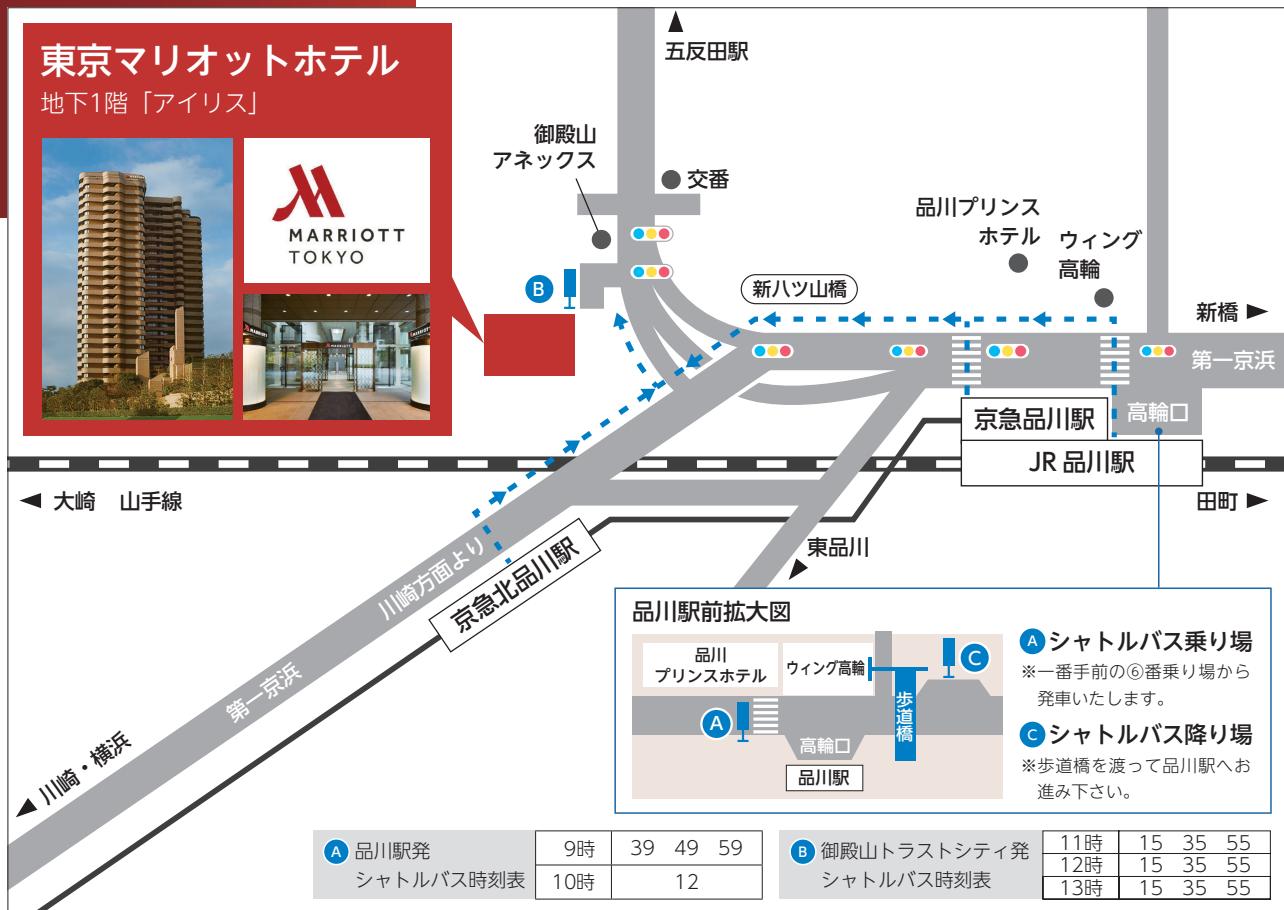
(注) 常勤監査等委員上保康和、監査等委員近藤希望、高橋由人及び大澤玄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場 ご案内図

■ 開催日時 2024年12月20日（金曜日）午前10時30分
（受付開始 午前10時）

■ 開催会場 東京マリオットホテル B1階「アイリス」
東京都品川区北品川四丁目7番36号



交通

電車

- JR各線 品川駅 高輪口より … 徒歩10分
- 京浜急行 北品川駅より …… 徒歩7分

バス

- JR品川駅（高輪口）より会場へのシャトルバス（御殿山トラストシティ行き）も運行されております。

※お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。